

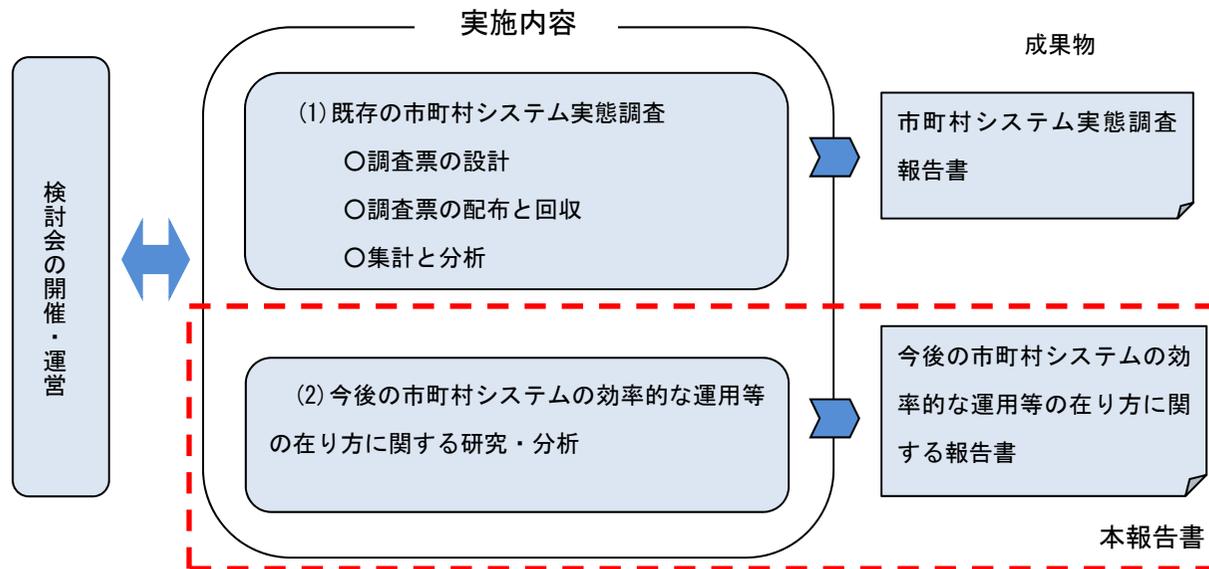
障害者自立支援給付等に係る市町村システムの
効率的な運用等の在り方に関する報告書（概要）

平成26年9月30日

1. 調査研究の概要

障害者自立支援給付支払等システムは、障害者総合支援法の改正及び報酬改定等に対応する度、各自治体においてシステム改修が必要となってきたところであり、システム経費及び運用の効率化を図ることが喫緊の課題となっている。このため、障害者自立支援給付支払等システムの在り方に関する調査研究（以下、「本調査研究」という。）では、現行の市町村システムに係る実態調査（以下、「市町村システム実態調査」という。）を行うとともに、本調査研究で想定した、今後の市町村システムにおける効率的な運用の在り方等について検討を行った。

図表 1 本調査研究の実施概要



2. 市町村システム実態調査の結果概要

調査対象	調査期間	回収状況
全国の1,737の市町村と広域連合、一部事務組合	平成26年7月7日～7月31日	回収率：63.6%

調査の結果、明らかになった課題・問題と、共同利用型システムに対する意向を以下に示す。

図表2 現行の市町村システムに対する問題・課題

市町村全体	<ul style="list-style-type: none">人口規模が大きい市町村ほど、システム導入費用は高くなり、人口規模が小さい市町村ほど、受給者1人当たりシステム導入費用が高くなる。制度改正対応等、システム改修の積み重ねにより、システムが複雑化しているのが現状。制度改正等が頻繁に行われ、システム保守・改修に係る費用の割合が比較的高くなっている。
大規模市町村	<ul style="list-style-type: none">“制度改正対応に時間がかかる”、“システム改修経費に対する負担感がある”との意見あり。
小規模市町村	<ul style="list-style-type: none">“職員・ITスキルが不足している”、“操作性に課題がある”との意見あり。システムの形態としてはスタンドアロン型が多く、スタンドアロン型の約8割がシステム連携をしていないため、事務処理に時間を要している。

共同利用型システムに対する意向

- 共同利用型システムを「導入している」、「検討している」、「将来は可能性がある」と回答した市町村は全体の約49%にあたる。

3. 市町村システムに関する課題

本調査研究で想定した、今後の市町村システムを具体的に実現していくために想定される課題を以下に示す。

図表3 想定される課題

区分	課題	概要
業務運用	業務の標準化	• 標準システム構築にあたり、業務標準化が課題
	システム運用業務の見直し	• 標準システムの運用体制、運用方式の検討が必要
システム更改	データ移行	• データ移行は既存ベンダしか対応できないため、ベンダロックインに陥る可能性あり
	外字管理	• 市町村ごとに取り扱う外字が異なるため、移行するのにコストがかかる
	他システムの改修費	• 連携システムに係る改修費用が課題
	情報システムインフラの再整備	• セキュアかつ高速大容量の通信回線の敷設費用やハードウェアの設置費用が課題
個人情報の取扱い	情報セキュリティに係る法的留意点	• 個人情報を市町村外で管理する場合、セキュリティポリシーや個人情報保護条例等に反していないかの確認が必要

4. 外部環境の変化

外部環境の変化を以下に示す。

図表4 外部環境の変化

社会保障・税番号制度 (マイナンバー)	• 地方公共団体等との連携が開始される平成29年7月までに、既存住基システム、既存税務システム、社会保障関係システム等の既存業務システムの改修を完了する必要がある。
自治体クラウド	• 平成26年1月1日時点で自治体クラウドの導入は13%であるが、各市町村における次期システム更改時には更なる増加が見込まれており、今後は自治体クラウドへの移行が進んでいくと考えられる。
障害者総合支援制度の見直し	• 平成25年4月に施行された障害者総合支援法が、法の施行後3年を目途とした見直しが予定されている。

5. 市町村システムの業務範囲

本調査研究で想定した今後の市町村システムの業務範囲と事務の流れを以下に示す。

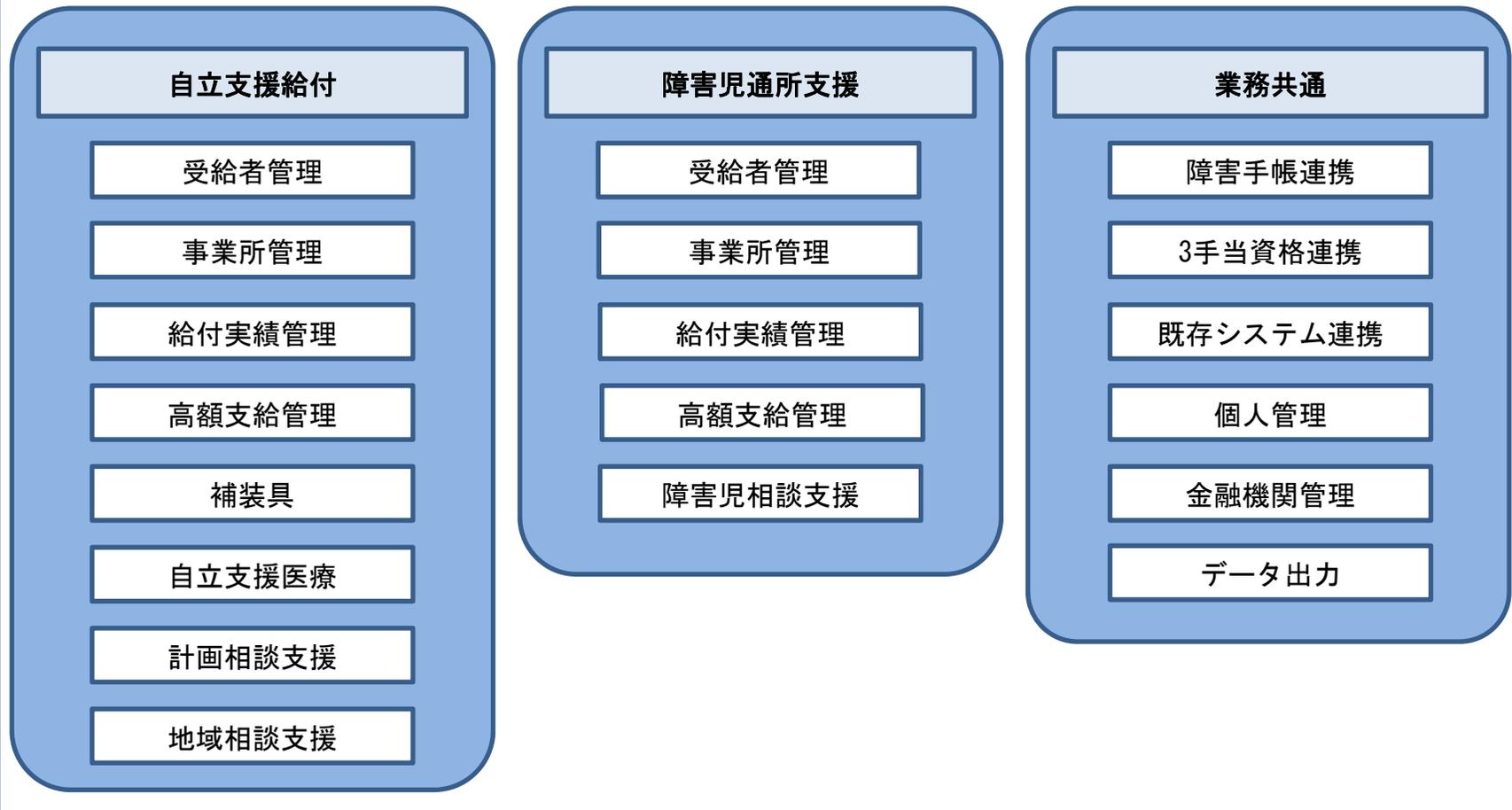
図表5 市町村システムの事務の流れ



6. 市町村システムの機能

本調査研究で想定した今後の市町村システムの機能一覧を以下に示す。

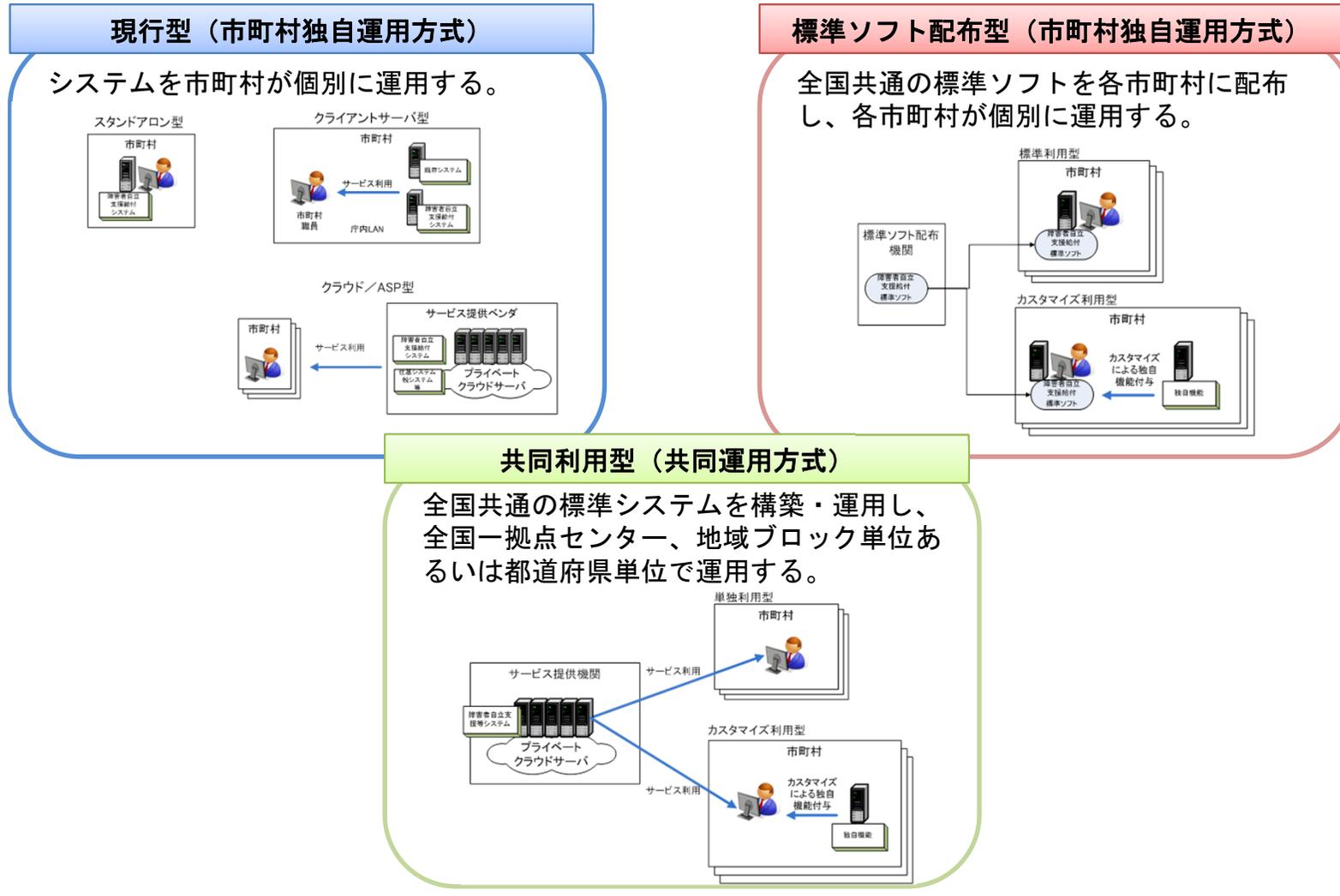
図表6 市町村システムの機能一覧



7. 市町村システムの実現方式

本調査研究で想定した今後の市町村システムを構築・運用する実現方式を以下に示す。

図表7 システムの実現方式



8. 実現方式に関する考察

3種類のシステム実現方式について、各方式の特徴について3段階（◎：優れている、○：良い、△：課題あり）で評価した結果、特に顕著に見られた傾向について以下に示す。

現行型（市町村独自運用方式）

- システム機能の充足度やカスタマイズの容易性があり、個々のニーズに応じたきめ細やかな対応が可能（○）
- システム改修の迅速性や教育・研修の充実度に着目すると、市町村毎にバラツキあり（△）
- システム運用・保守の容易性に着目すると、市町村毎の個別対応となるため、作業負担となる（△）

標準ソフト配布型（市町村独自運用方式）

- システム機能の充足度やカスタマイズの容易性に着目すると、「カスタマイズなし」が基本となるため、個別のニーズに対応できないことがある（△）
- システム改修の迅速性や教育・研修の充実度に着目すると、一括で改修を行うため制度改正等に迅速に対応できる他、外部委託することにより教育・研修の充実度が向上。ただし、システム導入作業やシステム稼働環境は個別対応となるため、ベンダの対応に依存することがある（○）
- システム運用・保守の容易性に着目すると、市町村毎の個別対応となるため、作業負担となる（△）

共同利用型（共同運用方式）

- システム機能の充足度やカスタマイズの容易性に着目すると、「カスタマイズなし」が基本となるため、個別のニーズに対応できないことがある（△）
- システム改修の迅速性や教育・研修の充実度に着目すると、一括で改修を行うため制度改正等に迅速に対応できる他、外部委託することにより教育・研修の充実度が向上（◎）
- システム運用・保守の外部委託により、職員の作業負担が軽減（◎）

9. 実現方式の費用比較（1）

3種類のシステム実現方式のシステム導入・運用費用等について、各方式を比較したものを以下に示す。

図表8 各方式の費用の比較

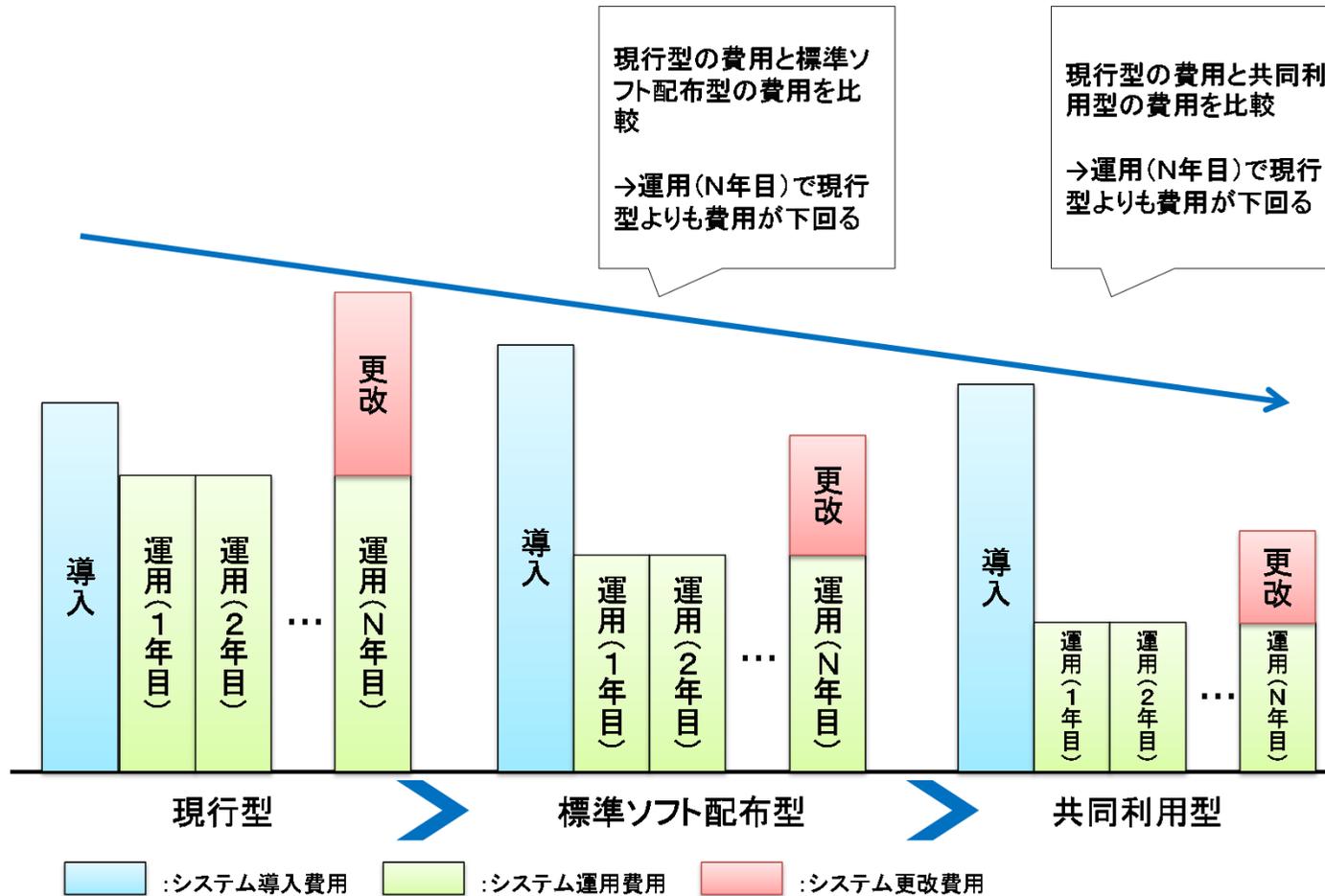
区分	現行型		標準ソフト配布型		共同利用型	
初期費用	△	市町村毎に個別にシステム稼働環境を構築する必要あり。	○	一定数以上の市町村の利用前提の開発なので「割勘」効果が見込まれる。ただし、市町村毎に個別にシステム稼働環境を構築する必要あり。	◎	一定数以上の市町村の利用前提の開発であり、システム稼働環境の構築も主要部分は共同利用のため「割勘」効果が見込まれ、市町村個別の部分は極小化できる。
システム運用・保守費用	△	市町村毎に個別にシステム稼働環境を維持する必要あり。	△	市町村毎に個別にシステム稼働環境を維持する必要あり。	◎	データセンター経費やネットワーク利用料がかかるが、一定数以上の市町村の利用前提なので「割勘」効果が見込まれる。
システム改修費用	△	市町村毎に個別にシステム改修費用がかかる。	○	標準ソフトの改修を一括で行える。ただし、導入作業は個別対応となる。また、機器更改等、定期的にシステム稼働環境の見直しが必要。	◎	標準システムの改修を一括で行える。
他システム連携費用	△	市町村毎に個別に他システム連携を行う。	△	各市町村で構築した稼働環境下で、個別に標準ソフトと他システム連携を行う。	◎	標準システム内で統一的に他システム連携を行う。

（凡例 ◎：最も安価、○：ある程度安価、△：費用の懸念大）

9. 実現方式の費用比較 (2)

各方式における費用を比較した場合、費用が最も安価になるのは共同利用型となる。

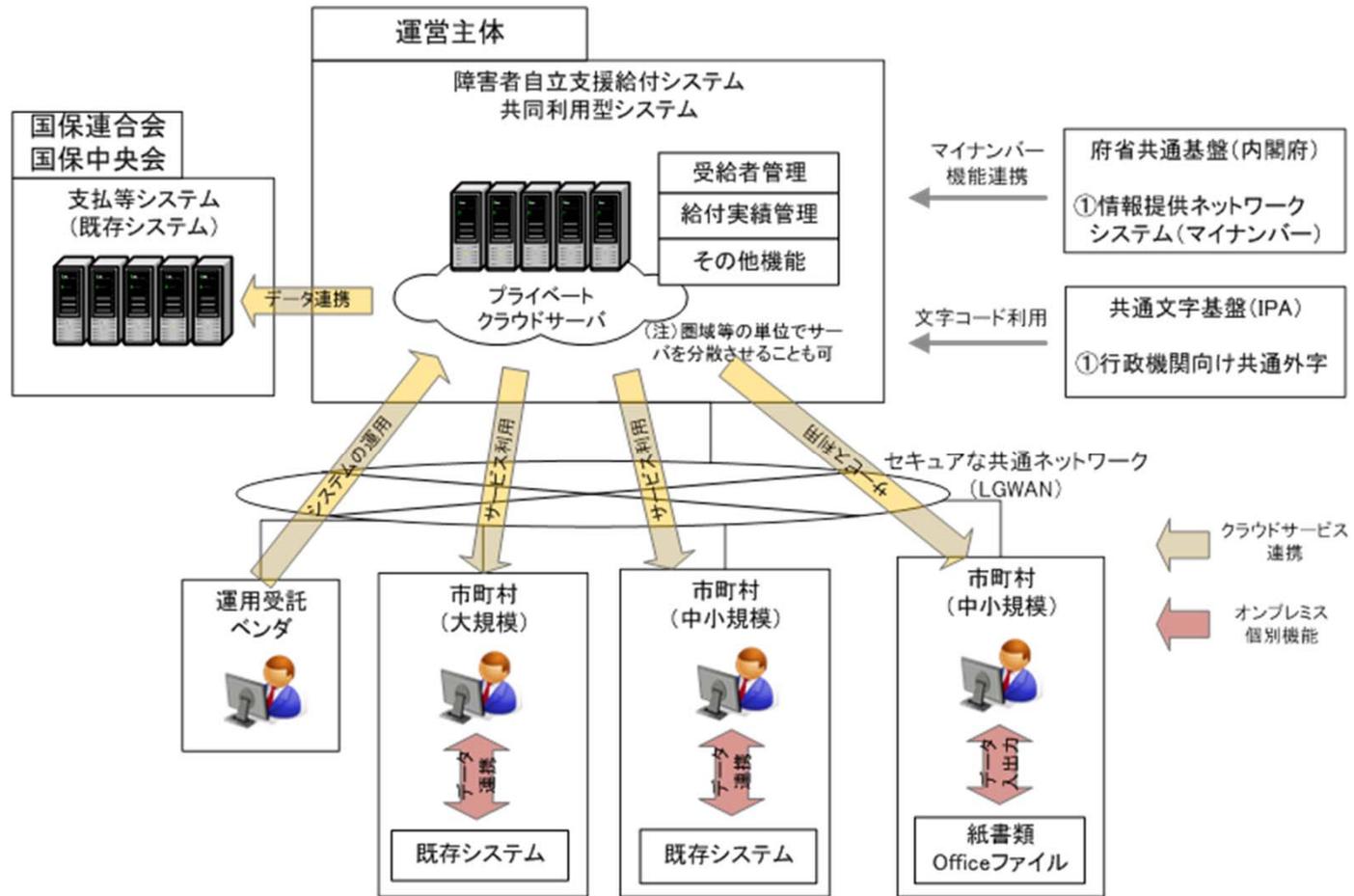
図表9 実現方式の費用比較 (イメージ)



10. システムの構成

本調査研究で想定した今後の市町村システムにおけるシステム構成（案）を以下に示す。

図表10 共同利用型によるシステム構成（案）

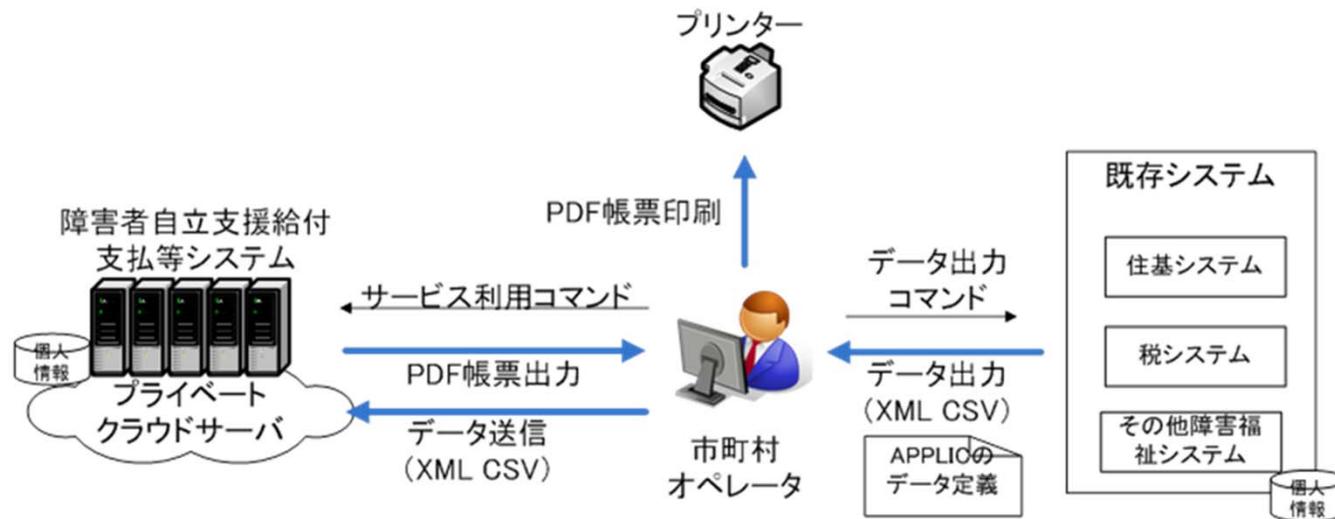


11. 他システムとの連携方式

本調査研究で想定した、今後の市町村システムと他システムとの連携を実現するための方式案として、「入出力ファイル連携」を以下に示す。

- 連携するデータは、既存システムから、全国地域情報化推進協会（APPLIC）※¹が定める地域情報プラットフォーム標準仕様に基づくデータ形式で出力する。
- 出力したデータファイルをクラウドサーバに送信して、クラウド側の処理に利用する。
- 「既存システムからのデータ出力～クラウドサーバへの送信処理」は、市町村ごとに専用のアプリケーションを作成することになるが、市町村オペレータの作業負荷が軽減される。

図表11 入出力ファイル連携（案）



※1 地域情報プラットフォームの構築(標準仕様書作成・管理)、地域情報プラットフォームの適用に関する支援、派遣等を行う一般財団法人。

12. システム運用の基本方針

共同運用方式を前提とした、本調査研究で想定した今後の市町村システムの運用に関する基本方針を以下に示す。

参加市町村が共同利用するデータセンターを構築する

- 拠点集約によりトータルコスト（設置費用、システム運用・保守費用）を削減。
- 拠点集約により人材・ITスキルの不足に対応。

業務アプリケーションは、標準アプリケーションの利用を前提とする

- 標準アプリケーションの利用により、業務の効率化を実現。

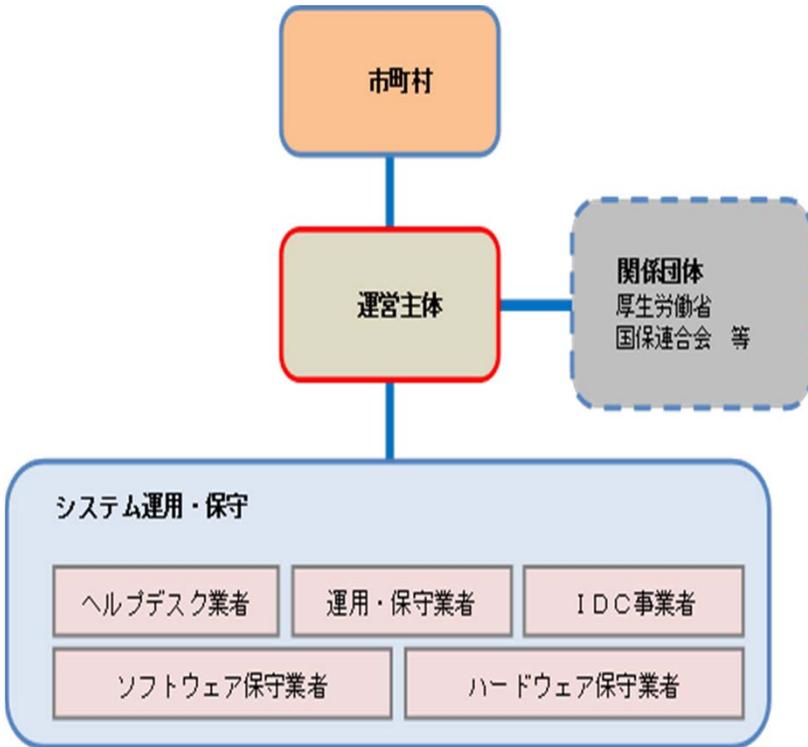
運用スケジュールは、標準スケジュールの利用を前提とする

- 標準スケジュールの利用により、運用業務の効率化を実現。

13. システムの運用体制

本調査研究で想定した今後の市町村システムの運用における体制と主な役割を以下に示す。

図表12 運用体制図（案）



図表13 主な役割

対象者	主な役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 標準システムを利用した、自立支援給付業務の遂行 各種情報の登録・更新・削除・帳票印刷 データのアップロード、ダウンロード 既存システムとの連携作業（データ授受等）
運営主体	<ul style="list-style-type: none"> 参加市町村の調整、統括、指導 市町村職員の研修、人材育成 厚生労働省、関係団体等との調整 データセンター、システム運用・保守業者の手配 運用管理ポリシー、運用実施要領の制定、変更管理 システムに関わる作業指示 システムの稼働状況等に関する市町村への報告
システム運用・保守	<ul style="list-style-type: none"> システム運用作業の実施 市町村からの問合せ対応 システムの稼働状況監視及び報告 個別作業依頼の対応（特定条件によるデータ抽出等） データセンターにおける入退室管理

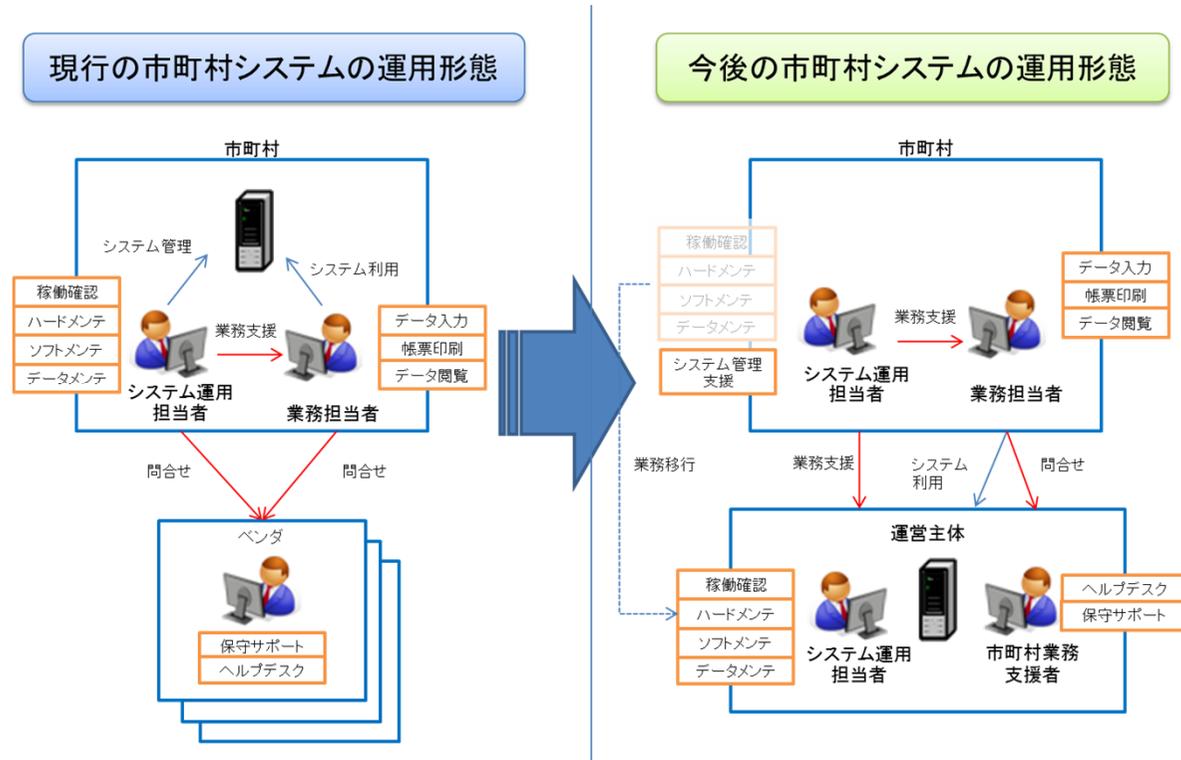
14. 将来的なシステム像 (1)

共同利用型システムの利用により、

- 従来よりもシステムに係る経費が削減され、費用効率が高くなる
- システム運用・保守の外部委託により、システムの管理・運用業務に係る作業負担が軽減され、本来業務に専念できる

などのメリットがあり、地域社会における障害福祉サービスの向上に寄与するものと考えられる。

図表14 今後の市町村システムの効率的な運用等の在り方



14. 将来的なシステム像 (2)

今後、市町村における各システムのクラウド間連携が進むことにより、申請者の待ち時間の短縮や申請に必要な添付書類を用意する手間が省ける等、ワンストップサービスによる住民サービスの向上が実現できる。また、クラウド間連携によるデータ共有により、市町村におけるデータ利用の拡大も期待できる。

図表15 将来的なシステム像

